

独立行政法人 都市再生機構

I 法人の概要（平成 30 年 4 月 1 日現在）

- 1 所在地 横浜市中区本町六丁目 50 番 1 号
- 2 設立年月日 平成 16 年 7 月 1 日
- 3 代表者 理事長 中島 正弘
- 4 資本金 1,074,768,951 千円
- 5 北九州市の出資金 54,000 千円（出資の割合 0.01%）
- 6 役員員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	12 人	0 人	0 人	12 人
常 勤	12 人	0 人	0 人	12 人
非常勤	0 人	0 人	0 人	0 人
職 員	3,187 人	0 人	0 人	3,187 人

II 平成 29 年度事業実績

独立行政法人都市再生機構（UR）は、機能的な都市活動及び豊かな都市生活を営む基盤の整備が社会経済情勢の変化に対応して十分に行われていない大都市及び地域社会の中心となる都市において、市街地の整備改善及び賃貸住宅の供給の支援に関する業務を行うことにより、社会経済情勢の変化に対応した都市機能の高度化及び居住環境の向上を通じてこれらの都市の再生を図るとともに、都市基盤整備公団から承継した賃貸住宅等の管理に関する業務を行うことにより、良好な居住環境を備えた賃貸住宅の安定的な確保を図り、もって都市の健全な発展と国民生活の安定向上に寄与することを目的としている。

事業の実施に当たっては、民間事業者や地方公共団体と役割分担しながら、大規模な基盤整備を伴う事業や密集市街地整備など、政策的意義の高い都市再生を推進している。また、賃貸住宅の適切な維持管理によって豊かな生活空間を提供するとともに、安全で快適な郊外生活を実現するため、地域の特性を活かした魅力あるまちづくりを行っている。

東日本大震災への取り組みとしては、国や被災した地方公共団体の要請等により、被災された方々への支援を行っている。具体的には、復旧支援として、被災された方へのUR賃貸住宅の提供のほか、応急仮設住宅建設用地の提供、応急仮設住宅建設の支援要員の派遣等を行っている。また、被災地の復興計画策定支援のため、仙台に宮城・福島震災復興支援局、盛岡に岩手震災復興支援局を設置し、派遣されたUR職員が被災市町村の復興計画策定等への技術的な支援に取り組んでいる。

北九州市内における取組としては、環境未来都市のプロジェクトである「城野ゼロ・カーボン先進街区形成事業」として、JR城野駅北側においてエコ住宅や創エネ・省エネ設備の設置誘導、エネルギーマネジメントによるエネルギー利用の最適化、公共交通の利用促進など、様々な低炭素技術や方策を総合的に取り入れ、ゼロ・カーボンを目指した先進的な住宅街区整備を推進している。

また、UR賃貸住宅については、お住まいいただく方々の安全・安心の確保や管理水準の維持向上に取り組むとともに、平成 19 年 12 月に策定した「UR賃貸住宅ストック再生・再編方針」及び平成 20 年 2 月に策定した「団地別整備方針」に従い、ストックの再生・活用に向けた取り組みを行っている。

Ⅲ 平成 29 年度決算

1 貸借対照表

平成30年3月31日現在(単位:千円)

資 産 の 部	金 額	負 債 の 部	金 額
流 動 資 産		流 動 負 債	
現 金 及 び 預 金	100,759,616	流 動 資 産 見 返 補 助 金	31,634,250
業 務 収 入 未 収 金	58,159,354	預 り 補 助 金 等	1,378,222
割 賦 等 譲 渡 債 権	231,064,930	1年以内償還予定都市再生債権	146,998,866
販 売 用 不 動 産	58,932,276	1年以内返済予定長期借入金	615,362,827
仕 掛 不 動 産 勘 定 金	401,348,426	業 務 費 未 払 金	90,497,490
未 成 工 事 支 出 金	4,074,255	完 成 資 産 未 成 原 価 未 払 金	23,806,777
仕 前 掛 渡 金	167,033	未 払 金	6,109,336
前 払 費 用	6,569,342	未 払 費 用	18,570,626
前 収 収 益 金	1,338,380	前 受 金	216,138,286
未 収 収 益 金	39,237	預 り 金	8,201,980
未 収 収 益 金	5,764,136	受 入 保 証 金	117,113,297
そ の 他 の 流 動 資 産	269,396	引 当 金	2,201,116
流 動 資 産 合 計	868,486,381	1年以内履行予定資産除去債務	405,374
		そ の 他 の 流 動 負 債	1,390,004
固 定 資 産		流 動 負 債 合 計	1,279,808,449
有 形 固 定 資 産		固 定 負 債	
建 築 物	3,006,813,956	資 産 見 返 負 債	112,537,328
構 築 物	301,491,898	長 期 預 り 寄 附 金	1,865,516
機 械 装 置	4,812,560	都 市 再 生 債 権	824,984,316
車 両 運 搬 具	7,288	長 期 借 入 金	9,409,863,575
工 具 器 具 備 品	8,018,989	転 貸 資 金 借 入 金	0
土 地	8,582,153,585	長 期 受 入 保 証 金	101,076,646
建 設 仮 勘 定 金	60,476,795	引 当 金	57,277,899
有 形 固 定 資 産 合 計	11,963,775,071	資 産 除 去 債 務	2,751,562
無 形 固 定 資 産		そ の 他 の 固 定 負 債	9,343,583
借 地 権	40,722,810	固 定 負 債 合 計	10,519,700,425
電 話 加 入 権	91,558	負 債 合 計	11,799,508,875
無 形 固 定 資 産 合 計	40,814,368		
		純 資 産 の 部	
投 資 そ の 他 の 資 産		資 本 金	
投 資 有 価 証 券	1,089,000	政 府 出 資 金	1,072,768,625
関 係 会 社 株 式	11,912,347	地 方 公 共 団 体 出 資 金	2,000,326
長 期 貸 付 金	3,835,957	資 本 金 合 計	1,074,768,951
関 係 法 人 長 期 貸 付 金	1,167,913	資 本 剰 余 金	41,354,120
破 産 ・ 更 生 債 権 等	2,618,724	繰 越 欠 損 金	5,304,504
敷 金 ・ 保 証 金	16,364,576	純 資 産 合 計	1,110,848,566
そ の 他 の 資 産	263,105		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	37,251,622		
固 形 資 産 合 計	12,041,841,061	負 債 純 資 産 合 計	12,910,327,441
資 産 合 計	12,910,327,441		

(注)単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

2 損益計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月 31日

項 目	金 額
経 常 費 用 (A)	
都 市 再 生 業 務 費	33,928,999
賃 貸 住 宅 業 務 費	446,426,572
震 災 復 興 業 務 費	43,673,697
市 街 地 整 備 特 別 業 務 費	166,383,484
公 園 特 別 業 務 費	635,560
分 譲 住 宅 特 別 業 務 費	1,409,452
受 託 費	117,245,353
一 般 管 理 費	18,931,492
財 務 費 用	126,677,669
販 売 用 不 動 産 等 評 価 損	7,083,249
雑 損	3,126,969
経 常 費 用 合 計	965,522,498
経 常 収 益 (B)	
都 市 再 生 業 務 収 入	47,789,955
賃 貸 住 宅 業 務 収 入	649,031,945
震 災 復 興 業 務 収 入	42,743,470
市 街 地 整 備 特 別 業 務 収 入	178,531,552
公 園 特 別 業 務 収 入	1,297,395
分 譲 住 宅 特 別 業 務 収 入	274,167
受 託 収 入	119,010,257
補 助 金 等 収 益	27,326,270
寄 付 金 収 益	137,033
財 務 収 益	7,467,300
雑 益	4,504,675
経 常 収 益 合 計	1,078,144,020
経 常 利 益 (C) = (B) - (A)	112,591,522
臨 時 損 失 (D)	131,077,059
臨 時 利 益 (E)	59,718,770
当 期 純 利 益 (F) = (C) - (D) + (E)	41,233,234
当 期 総 利 益 (G) = (F)	41,233,234

(注)単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

IV 平成30年度事業計画

URでは、引き続き民間事業者や地方公共団体と協力しながら都市再生事業を推進し、賃貸住宅の管理等業務の適切な実施に努め、お住まいいただく方々の安全・安心の確保や管理水準の維持向上に取り組むとともに、「UR賃貸住宅ストック再生・再編方針」及び「団地別整備方針」に従い、高齢者、子育て世帯等政策的に配慮が必要な者に対する住宅セーフティネットとしての役割への重点化を図りつつ、居住の安定に努めながら、ストックの再生・活用等の推進に向けて取組みを行っていく。

V 平成 30 年度予算

予算計画

[自 平成 30 年 4 月 1 日 至 平成 31 年 3 月 31 日]

(単位：百万円)

区 分	金 額
収 入	
国庫補助金	27,398
政府補給金等	0
資本収入	1,000
借入金及び債券収入	529,456
業務収入	967,721
受託収入	109,531
業務外収入	13,521
計	1,648,627
支 出	
業務経費	599,811
受託経費	102,861
借入金等償還	771,396
支払利息	122,533
一般管理費	44,964
業務外支出	4,851
計	1,646,416

(注)単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

VI 役 員 名 簿

平成 30 年 7 月 16 日現在

役 職 名	氏 名	前 歴
理 事 長	中 島 正 弘	内閣官房参与
副 理 事 長	石 渡 廣 一	独立行政法人都市再生機構理事長代理
理事長代理	伊 藤 治	独立行政法人都市再生機構理事
〃	廣 岡 成 則	日鐵住金建材株式会社常務取締役
理 事	志 村 一 徳	独立行政法人都市再生機構本社統括役
〃	大 西 淳 也	総務省大臣官房審議官
〃	新 居 田 滝 人	独立行政法人都市再生機構本社統括役
〃	里 見 晋	長崎県副知事
〃	安 藤 恒 次	国土交通省国土政策局地方振興課長
〃	西 村 志 郎	独立行政法人都市再生機構本社ニュータウン業務部長
監 事	中 瀬 弘 実	独立行政法人都市再生機構本社総務部長
〃	渡 辺 恵 祐	独立行政法人都市再生機構中部支社長